

国際緊急援助におけるUNOCHAの援助調整と日本の取り組み

—自然災害発災直後の緊急期対応を例に—

UNOCHA's Coordination in International Disaster Response and its Contribution from Japan

—Focusing on Emergency Phase after Natural Disasters—

沖田 陽介*

Yosuke OKITA

要 約

スマトラ沖地震・インド洋津波災害や新潟県中越地震に代表されるとおり、2004年は国内外において自然災害が猛威を振るった年であった。スマトラ沖地震・インド洋津波災害では、日本をはじめとして各国・国際機関、NGOなどが緊急援助チームの派遣、緊急援助物資の供与を実施したが、国際緊急援助活動は各機関によってやみくもに行われているわけではなく、UNOCHA（国連人道問題調整事務所）を中心とした援助調整が行われており、スマトラ沖地震・インド洋津波災害発生時には、UNOCHAの調整システムもその円熟期を迎えていた。

本稿では、UNOCHAの特に自然災害発生直後の緊急期における援助調整活動を具体的事例をふまえて紹介し、現行の調整システムの課題と改善点、そして日本の貢献について論ずる。

UNOCHAの調整システムは、国際救助チームの援助調整を行うINSARAG（国際捜索救助諮問機関）、災害発生直後にいち早く現地入りし被害状況の把握とその後の援助調整活動を行うUNDAC（国連災害評価調整チーム）とOSOCC（On-Site Operations Coordination Center）、世界中の災害担当者がウェブ上で意見交換を行うVirtual OSOCCのほか、災害支援にあたる軍組織との調整を行うCivil-Military Coordinationなど多岐にわたる。これらUNOCHAの調整システムは、支援国との協力の中で一応の発展を見たものの、近年のスマトラ沖地震・インド洋津波災害、南アジア大地震などの、より大規模な災害への対応については新たな課題も生じている。

日本は、災害発生時にこれらの援助調整活動に沿うことは当然のこと、平時における調整活動とその準備作業等に積極的に貢献している。被災地に対し支援を行う場合、UNOCHAを中心とした災害援助調整システムを理解することは必須の事項であり、体制が整いつつある今後はより日本が貢献することが世界からも期待されている。

ABSTRACT

As underscored by the devastation of the Sumatra-Andaman Earthquake and the tsunami that followed, and the Chuetsu Earthquake in Niigata Prefecture, 2004 was a

* JICA四国支部業務チーム／元JICA国際緊急援助隊事務局オペレーションチーム

JICA Shikoku Branch Office／Former Staff of Operations Team, Secretariat of Japan Disaster Relief Team

year that was rocked by natural disasters both in Japan and overseas. In the Sumatra-Andaman Earthquake and tsunami, Japan and other countries, international organizations and NGOs sent emergency relief teams and provided emergency relief supplies, but by no means were these international relief activities undertaken indiscriminately by each of the organizations in isolation. Rather, the overall relief effort was coordinated through UNOCHA (United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs), and as the Sumatra-Andaman Earthquake and tsunami struck, UNOCHA's coordination system was itself gaining in experience and expertise.

This paper will introduce UNOCHA's relief coordination especially in the emergency phase immediately following a natural disaster showing specific examples, and will discuss issues affecting the current coordination system and recommendations, as well as Japan's contribution.

The broad-ranging UNOCHA's coordination system includes INSARAG (International Search and Rescue Advisory Group), which coordinates international search and rescue teams, UNDAC (United Nations Disaster Assessment and Coordination) and OSOCC (On-Site Operations Coordination Center), which start their activities at a disaster site immediately after the disaster to assess the state of damage and coordinate subsequent relief operations, Virtual OSOCC, which enables disaster response leaders throughout the world to discuss and exchange views in real-time over the Internet, and Civil-Military Coordination, which coordinates with military organizations deployed for disaster assistance. Although these elements of the UNOCHA coordination system have achieved a degree of progress within the framework of cooperation with supporting countries, new issues have arisen in the response to a larger scale disaster, such as the recent Sumatra-Andaman Earthquake and tsunami, and South Asia Earthquake.

Japan is naturally a proactive participant in these relief coordination activities during a disaster, but also actively contributes to coordination activities and preparatory operations in normal times as well. An understanding of the UNOCHA's coordination system is critical when providing assistance to a disaster-stricken area, and as this structure continues to develop, the world is looking to Japan for an even greater contribution.

はじめに

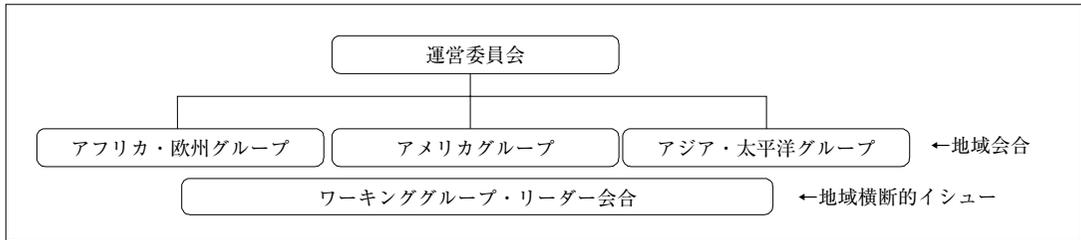
2004年は日本国内そして海外において自然災害が猛威を振るった1年であった。特に年末のインドネシア・スマトラ島沖で発生したマグニチュード9.0^{註1)}の大地震は、同時に津波を発生させ、複数の国に多大な被害を与えた。この未曾有の大災害に対し、世界各国・機関、NGOなどが被災国に救援チーム、救援物資を送った。海外からの支援という点でもかつてないほどの大規模のオペレーションが展開されたが、これら海外からの支援はやみくもに展開されているのではなく、UNOCHA (United Nations Office for the

Coordination of Humanitarian Affairs : 国連人道問題調整事務所) を中心とした災害援助調整が行われていた。スマトラ沖地震・インド洋津波災害が発生した時点では、UNOCHAを中心とした災害援助調整も、過去の災害と対応の経験を活かしてその円熟期を迎えていた。

本稿では自然災害、とりわけsudden onset disastersと呼ばれる地震や津波、台風・ハリケーン、火山噴火等の災害発生直後を例に、UNOCHAの特に被災地における調整システムと、平時における準備作業について紹介する。また併せて、これら協調の枠組みにおける日本の国際緊急援助のかかわりと期待される役割を論ずる。

本稿執筆中にも米国を襲ったハリケーン・カ

図－1 INSARAG組織図



(出典) 筆者作成。

トリーナや南アジア大地震により多数の死傷者が出るなど、近年大規模な自然災害がとどまることがない。世界各国が全体で取り組み、被害を最小限に抑える努力が求められている。

I UNOCHAの災害援助調整システム

1. INSARAG（インサラグ）による災害援助調整——救助チームの調整

1988年にアルメニアを襲った大地震、通称スピタク地震が国際緊急援助における援助調整が叫ばれる発端であった。この地震災害に対し、日本を含めた世界各国は救助チームを派遣した。同国に派遣された救助チームは相当の数に上り、すでに救助活動のニーズはなくなり、アルメニアが求めているにもかかわらず、続々と各国からの救助チームが押しかけるという事態が発生した。その結果、災害援助活動の展開全体が滞ることとなり、この反省を受けて1991年に国際搜索救助チームの援助活動調整を行うINSARAG（International Search and Rescue Advisory Group：国際搜索救助諮問機関）が、UNOCHA（当時UNDRO：Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator）を事務局として発足した^{注2)}。

INSARAGの目的は、国際USAR（Urban Search and Rescue：都市域における搜索救助）チーム間の情報交換等の連携を図り、国際的に広く受け入れられる搜索救助の方法とシステムの開発を通じて救助活動の効率を高めることである。

組織体制としてはアフリカ・欧州グループ、

アメリカグループ、アジア・太平洋グループの3つの地域グループに分かれ、各グループの代表とUNOCHAが参加する運営委員会、定期的地域会合、リーダー会合、必要に応じて地域ごともまたは地域横断的に開催されるワーキンググループなどが設置され、また訓練や研修も実施される（図－1）。

上記目的の達成のため、各会合において毎回さまざまなテーマが議論されている。近年のトピックスとしては救助チームの軽中重分類、マーキング手法などがある。軽中重分類とは米国が提案しているもので、各国チームをその人員、装備、能力等によって軽（Light）・中（Medium）・重（Heavy）に分類し、能力を十分に有しているチームとそうでない任意の団体とを区別し、受け入れ側の被災国の負担を可能な限り少なくするという動きである。各救助チームがさらに上のレベルを目指すことを促すのだという意見がある反面で、NGOなどの小規模のチームが国際搜索救助活動の現場から排斥される恐れも併せ持つ動きでもあり、これまで日本も導入については慎重な発言をしてきた。マーキング手法とは各チームの搜索活動を円滑にするため、「すでに搜索済み」「生存者反応なし」などの搜索結果についての統一マーキング手法構築に向けた取り組みである。このマーキングにより、救助チームの活動重複を避けることができ、効率的に1人でも多くの生存者を救出するという目標に沿った救助活動が可能になる。マーキングに使う塗料の種類に至るまでの詳細な議論がなされている。

これら議論の集大成であるのが、INSARAGガイドラインであり、これには支援国や国連、被災国の果たすべき義務、緊急期の協調体制などについて記述されている。日本はこのガイドラインのうち、マスメディアの取り扱い、略語集の執筆などを担当した。支援活動を行う団体はこのガイドラインに沿った活動を展開することが求められる。

INSARAGでの議論を通じ、日本を含めた各国救助チームの連携作業は多数見られるが、中でも2003年5月に発生したアルジェリア地震災害において、日本の国際緊急援助隊救助チームは、トルコの救助チーム隊員から「イッシュニヤリマセンカ」と片言の日本語で共同作業を持ちかけられ、連携して救助活動に当たった結果、崩壊したホテルから生存者1名を救出した²³³⁾。この経験は後にINSARAG会合でも紹介され、各国救助チームの連携による効率的な救助活動というINSARAGの理念を実現した最たる例となった。

2. UNDAC (アンダック) とOSOCC (オソック) による災害援助調整

INSARAGに続き、1993年にUNOCHAが設置したのが、災害発生直後の被災状況把握とその後の援助調整のためのUNDAC Team (United Nations Disaster Assessment and Coordination: 国連災害評価調整チーム) の派遣システムである。91年国連総会決議46/182号にて、より効果的な人道支援の提供の強化が採択されたことを受けたもので、あらかじめ登録されたUNDAC要員が、災害発生時にUNOCHAによりいち早く被災地に派遣され、現地対策本部のサポート業務、具体的には被害状況と支援ニーズの把握と、状況によっては世界に向けた支援要請の打ち上げ、支援受け入れの調整などを行うシステムである。支援受け入れの調整を行う場合、被災地にはOSOCC (On-Site Operations Coordination Center) を設置し、各国・機関の情報を集約し、調整を行うが、このOSOCC立ち上げと運営もUNDACメンバーの主要な業務のひとつである。2005年2

月の時点で52カ国178人の登録要員がおり、05年4月までに68カ国135回の緊急事態に派遣されている²³⁴⁾ (表-1、表-2)。

UNDACチームの活動の成否は、参加するメンバーの質によるところが大きく、このためUNOCHAでは人的資源の強化に努めている。UNDAC要員は、地域ごとに行われる約2週間にわたる導入研修の受講が登録に際しての必須条件となる。UNDACシステムの概要、派遣に伴う諸手続き、ニーズアセスメント、被災地での活動調整、OSOCC運営方法、安全管理などの研修項目が用意されており、また実践を想定した、一晩を通してのシミュレーションも取り入れられている。導入研修修了者を対象としたリフレッシャー研修も用意されており、知識が失われないように、また経験や新しいシステムを共有するようにして各登録要員は派遣に備えている。

被災地に設置されるOSOCCは、災害対応の中心となる被災国の現地対策本部を支援するために、UNDACメンバーを中心に立ち上げられる国連の機能のひとつである。災害発生直後は主に被害状況、被災地入りした国際救助チームの把握と活動サイトの振り分けを行うが、その後も保健、衛生など各分野の状況とニーズの把握などを行い、現地における情報プラットフォームとしての役割を果たす。各国機関やNGOは、このOSOCCに来ることで被害状況やニーズを把握すると同時に、自らのチーム陣容や可能な支援などをOSOCCに伝えることが求められる。これとは別に被災国の入国に使用される国際空港にはレセプションセンターが設置され、到着したチームの登録が行われる。この情報は即座に被災地に置かれているOSOCCにも共有され、活動しているチームの把握が行われる。

UNDACシステムとともに成熟を見てきたこのOSOCCシステムは、災害対応の経験とともに徐々に体制が整備され、たとえば2003年12月に発生したイランのバム地震²³⁵⁾においては、ケルマンとバムに置かれたレセプションセンター、バムに置かれたOSOCCが系統だって調整活動を

表一 2004年UNDACチーム派遣実績
(2003年12月イラン・バム地震から2004年12月スマトラ沖地震・インド洋津波災害まで)

活 動	期 間
インドネシア：Earthquake and Tsunami	2004年12月28日～2005年1月31日
タイ：Earthquake and Tsunami	2004年12月28日～2005年1月15日
モルディブ：Earthquake and Tsunami	2004年12月27日～2005年1月15日
スリランカ：Earthquake and Tsunami	2004年12月26日～2005年1月30日
グアテマラ：Urban Search and Rescue Response Preparedness（＊）	2004年12月7日～11日
フィリピン：Tropical Storm and Flooding	2004年12月3日～15日
カリブ地域：ハイチ, Tropical Storm "Jeanne"	2004年9月21日～10月17日
カリブ地域：ドミニカ共和国, Tropical Storm "Jeanne"	2004年9月20日～10月5日
カリブ地域：グレナダ・ケイマン諸島, Hurricane "Ivan"	2004年9月12日～27日
カリブ地域：ジャマイカ, Hurricane "Ivan"	2004年9月9日～27日
バングラデシュ：Floods	2004年7月30日～8月13日
モンゴル：Disaster Response Preparedness（＊）	2004年6月25日～7月10日
ハイチ：Floods	2004年5月28日～6月12日
ドミニカ共和国：Floods	2004年5月27日～6月6日
ミクロネシア：Typhoon Sudal	2004年4月19日～30日
バヌアツ：Tropical Cyclone Ivy	2004年3月2日～15日
モロッコ：Al Hoceima Earthquake	2004年2月24日～27日
スーダン, ダルフール地域: Humanitarian Emergency	2004年2月17日～3月14日
フィリピン：INSARAG Earthquake Response Preparedness Exercise（＊）	2004年1月19日～23日
イラン：Bam Earthquake	2003年12月26日～2004年1月9日

注)（＊）は実際の災害発生ではなく、災害の発生を想定した訓練・研修のための派遣。
(出典) UNOCHAホームページをもとに筆者作成。

表二 国別UNDAC登録要員数（人）

欧州・アフリカ	合計	南北アメリカ・カリブ諸国	合計	アジア	合計	太平洋諸国	合計
オーストリア	6	アルゼンチン	1	バングラデシュ	1	オーストラリア	3
ベルギー	2	ベリーズ	1	中国	5	フィジー	4
デンマーク	8	ブラジル	2	インド	2	ニュージーランド	3
エストニア	4	ボリビア	2	日本	5	パプアニューギニア	4
フィンランド	8	カナダ	5	キルギス	1	サモア	4
フランス	1	コロンビア	2	モンゴル	1	ソロモン諸島	1
ドイツ	7	コスタリカ	3	フィリピン	2	トンガ	2
アイスランド	3	ドミニカ共和国	2	ネパール	1		
イタリア	1	エクアドル	2	シンガポール	4		
ケニア	3	エルサルバドル	1				
オランダ	6	グアマテラ	3				
ノルウェー	6	ハイチ	3				
ロシア連邦	4	ジャマイカ	2				
スウェーデン	7	モンセラット（英領）	1				
スイス	8	ニカラグア	3				
英国	13	パナマ	2				
		パラグアイ	3				
		ペルー	3				
		米国	4				
		ベネズエラ	3				
計	87		48		22		21

(出典) UNDAC導入研修資料, UNOCHAホームページをもとに筆者作成 (2005年2月時点)。

行ったといえる^{注6)}。各ドナーにも同システムの存在が知られるようになるにつれ、レセプションセンターで登録をしないまま活動を始める団体の減少、OSOCCでの情報共有の徹底などの効果が表れている。

しかし、その後の災害においてはいくつかの課題も浮上している。まずスマトラ沖地震・インド洋津波災害^{注7)}におけるスリランカの例であるが、被災地域があまりにも広範囲（同国の東岸から南岸にかけてのほぼすべての地域）にわたったため、OSOCCを設置すべき場所の判断に迷うこととなった。通常OSOCCは被災地域の中心に置くことで各支援団体が頻繁に訪問し、その情報を得て、そして伝えていくことにより機能が発揮される。スリランカの場合は首都のコロンボにOSOCCが置かれることとなったが、被災地域の外に置かれたOSOCCは通常の機能を果たしていたとは言い難い。解決策としてはやはりOSOCCは被災地域の中心に置いて情報プラットフォームとしての機能を果たし、被災地域が広範囲にわたる場合は支部という形でその機能を分散させることが考えられる。ただし、支部を作る場合、それだけのUNDAC要員を派遣できることが前提となり、さらなる要員の確保、研修の拡充が必要となる。

また、2005年10月に発生した南アジア大地震^{注8)}においてはレセプションセンターについて課題が生じた。日本の国際緊急援助隊救助チームはラホールから入国し、OSOCCの置かれたムザファラバードを経由しないで活動サイトのバタグラムに向かった。そのため、パキスタン側は日本の救助チームの活動について承知していたものの、OSOCCには日本の救助チームが登録されていない状態が当初生じた。これはレセプションセンターがイスラマバードにのみ置かれていたために生じたもので、パキスタンを例にとれば、イスラマバード以外にも、日本の使用したラホールやペシャワール、カラチなどから入国するチームも考えられる。各救助チームが入国に使用することが予想される国際空港には、

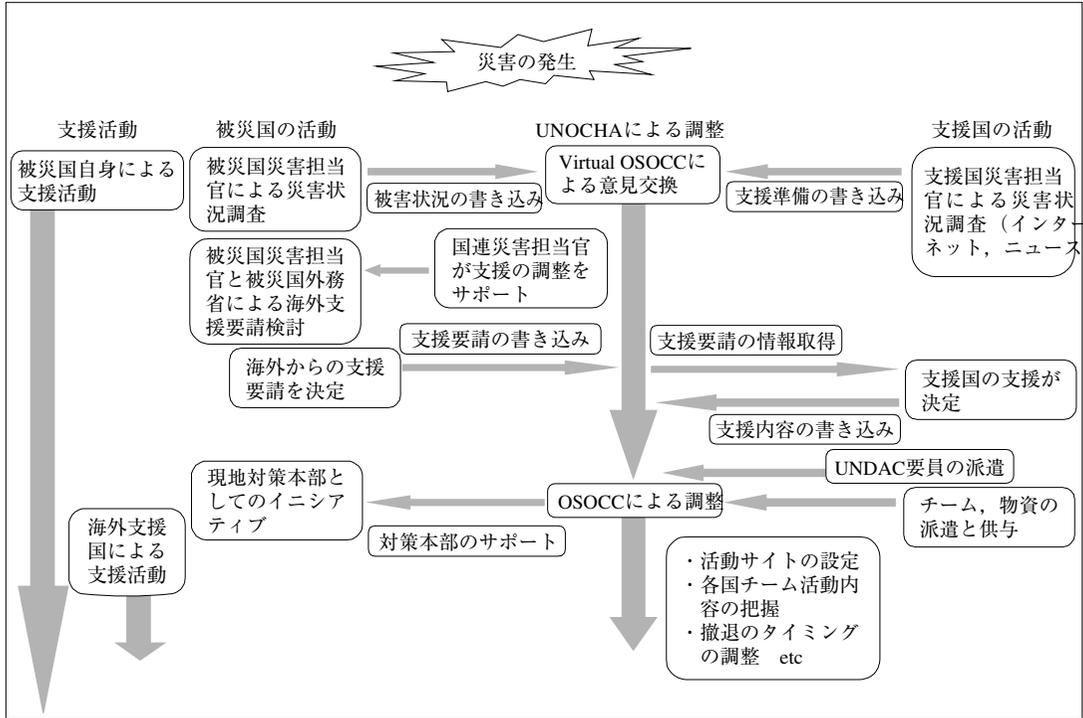
レセプションセンターについても支部の形で設置し、すべてのチームを把握する必要がある。限られたリソースを最大限に活用するため、どのチームが活動を開始し、そして終了したのかを把握するのはOSOCCの重要な任務である。

スマトラ沖地震・インド洋津波災害の際、インドネシアにはジャカルタとバンダアチェの2地点にOSOCCを設置し、インドネシアとの協力のもと各国支援の調整に努めた^{注9)}。しかしながら安全確保のための行動範囲の制限、バンダアチェ空港に代表される輸送キャパシティの限界、そして何よりも紛争地の災害であったということから、調整以前の支援活動の展開が困難な状態であった。イランのバム地震のように、被災地が広範囲にわたることがなく、活動の展開に大きな支障のない災害についてはUNDAC、OSOCCシステムが十分に機能を発揮することが証明されているが、スマトラ沖地震・インド洋津波、南アジア大地震といった未曾有の大災害がUNDAC、OSOCCシステムに新たな課題を提示したといえる。今後は、より大規模で被災地が広範囲にわたる災害、そして支援活動が何らかの制約により制限される地域での災害に対しても円滑に支援とその調整活動が可能となるよう、想定訓練や研修を通じての平時からの準備、UNDAC要員とネットワークのさらなる拡充が必要となる。

3. Virtual OSOCCによる災害援助調整

国際緊急援助の世界におけるここ数年での最も大きな成果はおそらくこのVirtual OSOCCシステム（以下V-OSOCC）であろう。これはUNOCHAが運営する災害支援情報のウェブサイトRelief webからアクセスすることのできる電子掲示板であり、災害発生直後の緊急期に各国・機関の災害援助担当者が被害情報、支援の情報についての意見交換をする場所である。地震のような災害では被災直後の段階に、海外からの支援が必要な規模の災害であるか、被災国が海外からの支援を望んでいるか、といった情報を

図一2 国際緊急援助の協調体制の流れ図



(出典) 筆者作成。

得ることは難しい。とはいえこれらの情報の遅れは支援の遅れにつながり、一刻を争う災害時には致命的である。そのためウェブ上に設置されたV-OSOCCに被災国を含む各国担当者が情報を持ち寄り、各自の判断に使用している。被災状況はマスコミ報道から得ることが多いが、時としてマスコミ報道は被災状況を過度に伝えるなど偏った情報に陥る嫌いもある。一方、V-OSOCCを通じた被災地および世界の災害援助担当者からの情報は信頼のおけるものである。また、この情報には被災地域の地図、安全やロジスティックに係る情報が含まれることもあり、支援活動にとっても大いに有益である。

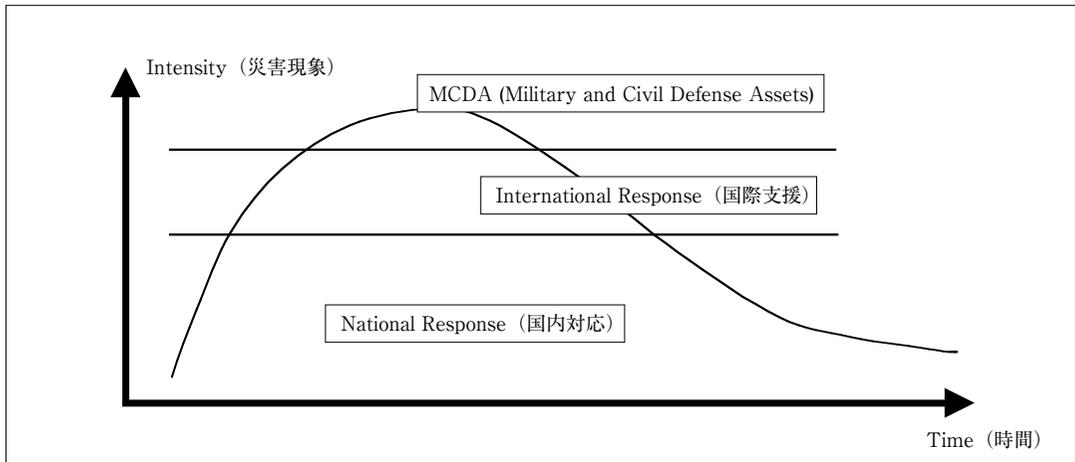
日本で発生した災害にも世界の災害担当官は注目している。新潟県中越地震のときにはいち早く情報をつかんだある国の担当者がV-OSOCC上で地震の発生を世界に伝えた。これに対し日本からは「被害はあったが、国内のみで対応が可能であり、海外からの支援は必要ないと思わ

れる」旨を同様にV-OSOCC上で回答した^{注10)}。

V-OSOCCの問題点として、大きな災害の発生時にはアクセスする者が多くなるためアクセスに時間を要したり、それぞれの書き込み情報がどこまで信頼のおける情報であるか、公式見解としてとらえてよいのかが不明であるという問題がある。現在このV-OSOCCは要求さえすればすべての者にアクセスが許可される仕組みになっている。情報共有の場としてはアクセス者を限定しないのはもっともであるが、今後は各国担当者だけにアクセスまたは書き込みを制限する等の処置が必要となるかもしれない。

被災国、UNOCHA、支援国の協調体制の流れをまとめたものが図一2である。災害発生直後はV-OSOCCによるウェブ上の情報交換が行われるが、UNDACメンバー、国連や支援国のチームが被災地に集まるにつれて調整活動の中心は被災地に移っていく。被災地ではOSOCCが立ち上げられ被災国の現地対策本部をサポートしつつ

図-3 災害規模と対応機関の関係図



(出典) UNOCHA主催のCivil-Military Coordination研修資料をもとに筆者作成。

調整を行うが、現地においてOSOCCが機能し始めた後も、世界に向けた情報発信としてV-OSOCCは引き続き活用される。

V-OSOCCの運用開始は2000年からだが、これはたとえば1999年のトルコ地震、台湾地震といったある特定の災害の教訓を活かしてすぐに開発されたというものではない。INSARAG、UNDAC、OSOCCも含め、これらは88年のアルメニア地震、そして91年の国連総会決議46/182号以降、比較的大規模の災害がなかった10年間を通してUNOCHAと支援国の協力のもと開発されてきたものである。「援助オリンピック」「Show the Flag」と揶揄されたアルメニア地震のころは、自国のプレゼンスをひたすら追求した時代であるが、国連総会決議を境に各国は次第に協調と調整へと意識を変えていった。この流れを誘導したのがUNOCHAであり、その成果品がINSARAG、UNDAC、OSOCC、V-OSOCCである。さらに付け加えれば、これら国際緊急援助における協調と調整のシステムは、国際会議や研修を通じて開発と普及に努めたUNOCHA担当部署の貢献なくしてはあり得なかったということである。

4. その他の調整 (Civil-Military Coordination)

災害援助調整に関連するUNOCHAのその他の活動について紹介したい。近年、災害援助にMCDA (Military and Civil Defense Assets) が参加することが多く見られるようになった。MCDAの持つ輸送などのロジスティック能力を災害援助に有効活用すべきとする意見もある一方で、UNOCHAは、災害援助活動においてMCDAはLast Resort (最後の手段) として使われるべきだとしている^(注11)。図-3にあるように、災害の規模に応じて対応する機関は異なり、通常は被災国が災害支援に当たるのを原則としたうえで、国内のみでは対応できない場合に海外の支援、それでも対応できない大規模な災害にのみ、期間も限ったうえでMCDAは使用されるものとしている。UNOCHAでは災害援助におけるCivil-Military Coordination (軍民連携) というテーマで研修を開催し、上記について啓発活動を行っており、日本からも上記研修への参加実績がある。

II 日本の取り組みと今後に向けて

前章で述べたUNOCHAを中心とする協調体制について、日本から派遣される国際緊急援助隊

が緊急期にその体制に沿うのは当然のこと、平時における準備期間においても積極的に貢献している。

INSARAGについては、2003年に議長国としてINSARAGアジア太平洋地域会合を、震災経験のある神戸において開催したことに代表されるように、毎年の地域会合には必ず参加したうえで、世界的規模で開催される運営委員会やワーキンググループにも積極的に参加し、ともすれば欧州・米国中心になりがちな体制にアジア代表として意見を述べている。近年では瓦礫災害において展開される医療活動について、災害医療専門の医師によるプレゼンテーションを行った^{注12)}。これは阪神大震災の際に、救出直後に被災者の容態が急変したいわゆるクラッシュ症候群や、粉塵による呼吸障害への対応経験に基づくものであり、被災者を第一に考えた日本独自の発想であった。

INSARAGの活動は救助チームの活動の調整であるが、救助の局面は災害発生後1週間から10日間で終了し、その後は医療を中心とした活動となる。現在この医療版のINSARAGというものは存在していない。日本の国際緊急援助隊は医療活動についても各支援機関の調整が必要との認識から、まずはアジア地域での協調を始めている。具体的には2004年11月に国際緊急援助隊医療チームのメンバーがインドネシアの緊急援助隊医療チームを訪問し、テレビ会議でマレーシア、フィリピンも交えて各国医療チームの抱える問題や今後の展望等についての意見交換を行った。このとき築かれた関係については、その直後のスマトラ沖地震・インド洋津波災害でインドネシアに派遣されたわが国医療チームがインドネシア医療チームと連絡をとりつつ活動を進めるなど早速その効果が見られた^{注13)}。医療版INSARAGの発想はまだアジア地域のみのものであり、今後世界的に発展していく可能性もある。

UNDACについて、日本は2005年4月から正式に同システムに加入することとなったが、評価調査ミッションを除きこれまで日本からの派遣

実績はない。今後世界の災害に対し、特にアジア太平洋地域においては日本からUNDAC要員が派遣される日が来ると思われる。日本にはJICA国際緊急援助隊事務局の局員をはじめとして表一2にあるように5人の登録要員がおり（2005年2月時点）、05年8月にシンガポールにおいて開催されたアジア・太平洋地区導入研修においても、筆者を含め2名の国際緊急援助隊事務局員が参加した。

これら国際緊急援助の協調体制で日本が重要な地位を占めつつある一方で、その中心となる日本がこの協調体制を乱すことがあってはならない。日本が災害救助や災害医療といった分野では多くの経験を持ち、その技術も世界のトップレベルにあることは自他ともに認めることであるが、欧州各国を中心に発達してきた国際緊急援助の枠組みについて、日本はまだ学ぶことが多い。まずは協調のルールに従い、アジアの代表として積極的に貢献していくことが私たちに求められている。

注 釈

- 1) U.S. Geological Surveyウェブサイト [http://www.usgs.gov/] を参照した。
- 2) INSARAG設立経緯については、UNOCHAウェブサイト [http://ochaonline.un.org/index.asp] 内のINSARAG紹介ページを参照した。
- 3) 日本語で共同作業を持ちかけてきたトルコチームの隊員は、JICAの実施する研修員受入制度により、この前年に日本で実施された救急救助コースに参加していた。
- 4) UNDAC設立の経緯、派遣回数、登録要員数等についてはUNDAC導入研修資料およびUNOCHAウェブサイト内のUNDAC紹介ページを参照した。
- 5) 2003年12月26日にイラン南東部バムを震源として発生。死者数4万3200人（2004年3月17日発表のIran Earthquake UNOCHA Situation Report15による）の被害をもたらした。
- 6) 日本の国際緊急援助隊の派遣を担当した筆者の経験に基づく。ただし、これはバムというひとつの都市を中心として被害が生じており、活動の展開と調整がしやすかったことも理由のひとつとして挙げられる。
- 7) 2004年12月26日に発生。インド、インドネシア、スリランカ、タイ、モルディブなどを中心に死者

- 数13万9000人（2005年1月6日UNOCHA発表のFlash Appeal 2005 for Indian Ocean Earthquake-Tsunamiによる）をもたらした。
- 8) 2005年10月8日に発生。パキスタン、インド、アフガニスタンなどに20万人以上の被災者（2005年10月11日UNOCHA発表のFlash Appeal 2005 for South Asia Earthquakeによる）をもたらした。
 - 9) 2004年12月31日発表のIndia, Indonesia, Maldives, Sri Lanka, Thailand, Seychelles, Somalia: Earthquake and Tsunami UNOCHA Situation Report⁸などを参照した。
 - 10) V-OSOCCは世界の災害担当官の情報共有の場であり、書き込みが政府の公式見解のみに限定されることはない。
 - 11) 2004年3月にフィリピン・マニラにおいてUNOCHAによって開催されたUN Civil-Military Coordination研修（筆者参加）の資料に基づく。
 - 12) 2004年9月にシンガポールにおいて開催されたINSARAGリーダー会合で、日本の国際緊急援助隊としての派遣経験もある井上潤一医師（独立行政法人国立病院機構災害医療センター救命救急センター副センター長）が「Confined Space Medicine — Key to Successful Rescue from the Rubble —」をテーマにプレゼンテーションを実施した。
 - 13) スマトラ沖地震・インド洋津波災害に際しインドネシアに派遣された国際緊急援助隊調査チーム大田孝治団員（当時JICA国際緊急援助隊事務局研修チーム長）からの聞き取りに基づく。バンダアチエ現地対策本部において、インドネシア側医療チーム関係者（先のテレビ会議で面識のあった者）から被害状況等のブリーフィングを受け、この後到着予定であった日本の国際緊急援助隊医療チームの能力に応じた活動サイトの推薦を受けた。

沖田 陽介（おきた ようすけ）

京都大学法学部卒。2001年にJICA入団後、東京国際センター業務第二課、国際緊急援助隊事務局オペレーションチーム（人道援助調整チーム兼務。2003年5月～2006年1月）を経て、

現在、JICA四国支部業務チーム勤務。

国際緊急援助隊事務局勤務中にアルジェリア地震救助チーム（2003年5月）、インドネシア地震・津波医療チーム（2005年1月）、パキスタン地震医療チーム（2005年10月）の各国際緊急援助隊に参加。2005年11月にUNDAC要員に登録。